

1 平成 22 年度版実施計画の概要

「平塚市総合計画 生活快適・夢プラン 平成 22 年度版実施計画」(以下「平成 22 年度版実施計画」という。)は、平成 21 年度に実施した「平塚市総合計画 生活快適・夢プラン」(以下「総合計画」という。)に係る市民意識調査の結果や行政評価等を踏まえ、次の視点により、第 1 次実施計画(計画期間:平成 19 年度～21 年度)の事業の見直しを行うとともに、新規提案の事業について確認し、189 事業(継続 176 事業、新規 13 事業)を選定しました。

- ・総合計画基本計画の成果指標を達成するために特に必要な事業
- ・総合計画基本計画の施策体系上重要な事業
- ・総合計画基本計画における複数の基本目標達成に資する事業
- ・市民意識調査の結果分析から強化すべき施策分野に関連する事業
- ・その他特に重点的に対応すべき事業

(1) 特徴

平成 22 年度版実施計画は、三つの大型事業(新庁舎建設、次期環境事業センター整備、市民病院整備)の着実な推進を図るとともに、次の項目の強化を図ることとします。

ア 安心・安全に係る施策の強化

公共施設(小・中学校体育館、公立保育所、地区公民館)における耐震補強の推進
西部福祉会館の事業開始による地域福祉施策の充実強化
待機児童解消に向けた民間保育所の新設を含む施設整備への支援やつどいの広場の新設による子育て環境の整備
児童・地域住民の安全確保に伴う公共施設(花水小学校体育館)の整備
住み慣れた地域で安心して暮らせる認知症高齢者施策の充実
防火意識の向上による市民の初期消火体制の強化

イ 快適な暮らしに係る施策の強化

誰もが気軽に楽しく健康的にプレーできるパークゴルフの普及・振興
バス利用促進による公共交通の利便性の向上(バスロケーションシステム導入の支援)
市民や近隣市町村住民からも親しまれているプラネタリウムの充実
消費者意識の向上による消費者被害の未然防止及び拡大防止
通級指導を必要とする子どもたちに対する施設の充実
老朽化している中央公民館ホールの舞台照明装置の改修

ウ 環境負荷低減に係る施策の強化

太陽光発電システムの設置助成や公共施設への設置による更なる新エネルギーの利用推進
電気自動車の購入や防犯街路灯の LED 化による更なる地球温暖化対策の推進

エ 活力とにぎわいのあるまちづくりに係る施策の強化

企業の誘致と流出防止、雇用機会の拡大及び企業の設備投資の促進
ひらつか花アグリを活用した地産地消や食育の普及、農業振興・農業理解の推進

(2) 新規事業

新規に位置付けた 1 3 事業は、次のとおりです。

基本目標	事業名	事業の概要
1	花水小学校体育館整備改築事業	児童などの安全及び避難施設の安全を確保するため、花水小学校体育館を改築します。
	通級指導教室整備事業	「ことばの教室」の施設老朽化・狭あい化を解消し、発達障がいの子どものための教育ニーズに対応するため、「ことばの教室」と「(仮称)発達障がいの子どものための教室」を併設した通級指導センター的機能を持つ施設の整備を行います。
	相模小学校移転整備事業	隣接校解消のため、相模小学校の移転を推進します。
	(仮称)湘南ひらつかパークゴルフ場活用事業	市民の誰もが気軽に楽しく健康的にプレーできるパークゴルフを推進するため、パークゴルフ場を整備し、施設の維持管理及び運営を行います。また、各種大会や研修会を開催し、パークゴルフの普及、振興を図ります。
	プラネタリウム設備改修事業	プラネタリウムでの美しい星空の観察や宇宙の学習を行うため、購入後 2 1 年が経過し老朽化したプラネタリウム施設を最新の設備に改修します。
2	認知症サポーター養成事業	認知症高齢者対策を推進するため、養成講座を開催し、認知症サポーターを養成します。また、育成交流会を開催し、認知症サポーターの資質向上を図ります。
3	次期環境事業センター周辺地域整備事業	環境事業センターの円滑な運用を図るため、環境事業センター周辺地域の整備を進めます。
4	企業立地等促進事業	工業の活性化を図るため、企業の立地に際して施設整備、環境設備、新規雇用に対する助成を行うとともに、更なる中小企業の活性化に向けて、機械装置の導入に対する助成を行います。
	ひらつか花アグリ推進事業	農業振興や農業理解を進めるため、大型市民農園施設の円滑な運営を図るとともに、ひらつか花アグリへの来場者の確保を図る取組を進めます。
5	住宅密集地等消火体制強化事業	道路狭あい地区や住宅密集地等において、市民による初期消火体制を強化するため、市民が消火栓を使用して消火活動ができるよう、消火用資機材及び収納箱を設置し、訓練等を実施します。
	公立保育所耐震補強事業	児童の安全を確保するため、新耐震設計基準を満たさない公立保育園の耐震補強を実施します。
	中央公民館設備改修事業	安心安全な施設管理・運営を行うとともに、利用者の満足度を高めるため、築 2 8 年が経過し、老朽化した中央公民館ホールの舞台照明装置を改修します。
	バス利用促進事業	バス停での待合環境向上のため、リアルタイムの運行状況の提供を促進します。また、定時性や速達性の向上のため、バス優先レーン等の取組を検討します。

(3) 基本目標ごとの事業数及び計画事業費

単位：千円

基本目標	事業数	会計区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	計
1	52	一般会計	2,133,969	2,201,062	996,729	5,331,760
		特別会計	0	0	0	0
		計	2,133,969	2,201,062	996,729	5,331,760
2	40	一般会計	3,350,934	2,473,363	2,380,996	8,205,293
		特別会計	495,131	615,568	653,359	1,764,058
		計	3,846,065	3,088,931	3,034,355	9,969,351
3	43	一般会計	1,330,357	6,529,163	6,291,059	14,150,579
		特別会計	2,744,518	4,246,071	4,035,071	11,025,660
		計	4,074,875	10,775,234	10,326,130	25,176,239
4	24	一般会計	1,074,512	1,218,652	1,226,519	3,519,683
		特別会計	300	300	300	900
		計	1,074,812	1,218,952	1,226,819	3,520,583
5	30	一般会計	864,534	3,717,848	6,349,289	10,931,671
		特別会計	294,608	1,842,254	2,085,377	4,222,239
		計	1,159,142	5,560,102	8,434,666	15,153,910
合計	189	一般会計	8,754,306	16,140,088	17,244,592	42,138,986
		特別会計	3,534,557	6,704,193	6,774,107	17,012,857
		計	12,288,863	22,844,281	24,018,699	59,151,843

(注1) 平成22年度計画事業費は、当初予算額を基本としています。ただし、地域活性化・きめ細かな臨時交付金の対象となる事業は、平成21年度3月一般会計補正予算として予算措置する額を加えています。

地域活性化・きめ細かな臨時交付金

「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定)において、「電線の地中化、都市部の緑化など地方公共団体によるきめ細かなインフラ整備等を支援する。」とされたことを踏まえ、平成21年度第2次補正予算(国)において創設。これに基づき、同年度3月平塚市一般会計補正予算として予算措置する。

(注2) 平成23、24年度の計画事業費は、一部調整中のため参考値となります。

(4) 財政見通し

計画期間中の財政見通しは次のとおりです。見通し算出に当たっては次のことを考慮しています。

・歳入

歳入の根幹である市税については、雇用情勢の悪化や生産年齢人口の減少、さらに短期的には地価の下落傾向の継続などを考慮し推計しました。一方、少子高齢化に伴い、扶助費の財源となる国県支出金や財源対策のための市債については、計画期間中の事業費や扶助費の推移により推計するとともに、その他の歳入については、過去の実績などを基に推計しました。

・歳出

実施計画事業費については、平成22年度の積算単価などを考慮して算出しました。

実施計画外事業費については、人件費・公債費・扶助費などは、将来の状況をできる限りの確に見据えた中で推計し、物件費などその他の経費は、過去の推移を基に推計しました。

財政収支の見通し（平成22年度～平成24年度）

単位：百万円

区分		金額	
歳入		259,766	
自主財源	市税	128,096	
	その他	32,622	
	依存財源		99,048
	国県支出金	63,131	
	市債	23,736	
	地方譲与税等	12,181	
歳出		259,766	
消費的経費		96,383	
実施計画事業費		42,139	
その他		121,244	

(注1) この推計は、平成22年1月時点で推計したものです。

(注2) 財政収支の見通しは、一般会計についての推計です。

(注3) 財政支出の見通しの金額は、財源対策を講じた後の推計値です。

(注4) 消費的経費は、人件費や物件費、維持補修費などの合計です。

(注5) 歳出のその他は、扶助費や公債費、積立金などの合計です。

(注6) 実施計画事業で調整中のものは、除いています。